

# 財務諸表

第16期事業年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
    - ①流動資産として計上された有価証券
    - ②投資その他の資産として計上された有価証券
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金の明細
  - (6) 債券の明細
  - (7) 引当金の明細
  - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (9) 退職給付引当金の明細
  - (10) 資産除去債務の明細
  - (11) 法令に基づく引当金等の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本剰余金の明細
  - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - (1)運営費交付金債務の増減の明細
    - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細
    - (3)引当金見返との相殺額の明細
    - (4)運営費交付金債務残高の明細
  - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - ①施設費の明細
    - ②補助金等の明細
    - ③長期預り補助金等の明細
  - (16) 役員及び教職員の給与の明細
  - (17) 科学研究費補助金等の明細
  - (18) 開示すべきセグメント情報
  - (19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - ①業務費及び一般管理費の明細
    - ②寄附金の明細
    - ③受託研究の明細
    - ④共同研究の明細
    - ⑤受託事業等の明細
    - ⑥現金及び預金の明細
    - ⑦未払金の明細
  - (20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
    - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
    - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
    - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
    - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,686,691,876	
有価証券		4,300,000,000	
未収学生納付金収入		44,211,700	
たな卸資産		291,448,213	
前渡金		176,918	
前払費用		149,925,839	
未収収益		599,699	
未収入金		384,455,413	
短期貸付金		3,893,190	
仮払金		4,025,627	
立替金		50,515,725	
賞与引当金見返(注)		4,420,282,788	
流動資産合計			19,336,226,988
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	205,138,891,545		
減価償却累計額	△ 115,484,384,800		
減損損失累計額	△ 215,540,704	89,438,966,041	
構築物	27,673,665,175		
減価償却累計額	△ 17,610,361,203		
減損損失累計額	△ 20,888,331	10,042,415,641	
船舶	2,977,133,461		
減価償却累計額	△ 2,927,003,633	50,129,828	
車両運搬具	514,410,973		
減価償却累計額	△ 414,504,803	99,906,170	
工具器具備品	61,112,234,659		
減価償却累計額	△ 52,342,126,101	8,770,108,558	
土地	144,110,816,927		
減損損失累計額	△ 3,574,659,330	140,536,157,597	
美術品・収蔵品		176,997,111	
建設仮勘定	2,583,155,429		
減損損失累計額	△ 23,767,794	2,559,387,635	
有形固定資産合計		251,674,068,581	
2 無形固定資産			
特許権		66,189,036	
ソフトウェア		268,141,891	
電話加入権		1,840,500	
特許権仮勘定		35,241,727	
その他		4,082,180	
無形固定資産合計		375,495,334	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		20,764,500	
長期前払費用		38,692,317	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
長期性預金		27,158,257	
敷金・保証金		62,266	
退職給付引当金見返(注)		42,528,509,937	
その他		1,908,018	
投資その他の資産合計		42,617,095,295	
固定資産合計			294,666,659,210
資産合計			314,002,886,198

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		487,989,335	
預り施設費(注)		4,204,200	
預り補助金等(注)		1,562,654	
預り寄附金(注)		1,270,102,718	
未払金		10,232,796,120	
未払費用		766,776,870	
前受受託研究費等		491,551,230	
前受受託事業費等		4,641,550	
前受金		141,484,161	
預り金		2,533,460,064	
引当金			
賞与引当金	4,420,282,788		
環境対策引当金	38,125,193	4,458,407,981	
流動負債合計			20,392,976,883
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	20,468,131,513		
資産見返補助金等	702,292,823		
資産見返寄附金	965,184,308		
資産見返物品受贈額	2,431,572		
建設仮勘定見返運営費交付金等	337,010,887		
建設仮勘定見返施設費	2,222,376,746		
建設仮勘定見返寄附金	2		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	25,281,185		
特許権仮勘定見返補助金等	129,696		
特許権仮勘定見返寄附金	4,513,344	24,727,352,076	
長期預り寄附金(注)		553,152,211	
長期未払金		1,622,635,002	
長期前受受託研究費等		15,708,000	
引当金			
退職給付引当金		42,528,985,019	
資産除去債務		470,517,637	
固定負債合計			69,918,349,945
負債合計			90,311,326,828
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		278,107,131,561	
資本金合計			278,107,131,561
II 資本剰余金			
資本剰余金		105,609,223,030	
その他行政コスト累計額(注)		△ 160,366,387,164	
減価償却相当累計額(△)		△ 144,564,936,052	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,811,203,436	
利息費用相当累計額(△)		△ 85,117,150	
除売却差額相当累計額(△)		△ 11,905,130,526	
資本剰余金合計			△ 54,757,164,134
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		115,912,647	
当期未処分利益		225,679,296	
(うち当期総利益	225,679,296	)	
利益剰余金合計			341,591,943
純資産合計			223,691,559,370
負債純資産合計			314,002,886,198

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

## I 損益計算書上の費用

業務費	76,648,572,000	
一般管理費	3,887,306,699	
財務費用	22,990,748	
雑損	825,723	
臨時損失	46,815,343,264	
損益計算書上の費用合計		<u>127,375,038,434</u>

## II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	5,816,745,640	
減損損失相当額	77,131,891	
利息費用相当額	14,309,457	
除売却差額相当額	8,434,805	
その他行政コスト合計		<u>5,916,621,793</u>

## III 行政コスト

133,291,660,227

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	14,400,887,166	
教育研究支援経費	1,959,128,702	
受託研究費等	782,327,096	
受託事業費等	329,487,883	
役員人件費	134,056,247	
教員人件費	38,975,366,395	
職員人件費	20,067,318,511	76,648,572,000
一般管理費		3,887,306,699
財務費用		
支払利息	22,427,731	
その他	563,017	22,990,748
雑損		825,723
経常費用合計		80,559,695,170
経常収益		
運営費交付金収益(注)		52,568,129,009
授業料収益		11,215,791,004
入学金収益		955,754,100
検定料収益		311,842,900
講習料収益		10,784,349
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	71,811,072	
その他の受託研究等収益	946,071,225	1,017,882,297
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	158,161,107	
その他の受託事業等収益	219,002,941	377,164,048
補助金等収益(注)		361,373,540
寄附金収益(注)		1,207,279,198
施設費収益(注)		1,145,714,349
科学研究費補助金間接経費収入		298,932,796
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,420,282,788
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,579,744,636
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	1,964,191,858	
資産見返補助金等戻入	251,910,425	
資産見返寄附金戻入	280,423,110	
資産見返物品受贈額戻入	1,990,848	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	9,740,220	
特許権仮勘定見返補助金等戻入	298,080	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	1,031,618	2,509,586,159
財務収益		
受取利息	1,226,405	
その他	84,918	1,311,323
雑益		
財産貸付料収入	359,826,768	
その他	167,395,205	527,221,973
経常収益合計		80,508,794,469
経常損失		△ 50,900,701
臨時損失		
固定資産除却損		88,624,831
減損損失		4,605,789
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		3,791,518,675
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入(注)		42,875,939,898
その他		54,654,071
		46,815,343,264
臨時利益		
固定資産売却益		446,817
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	29,235,622	
資産見返補助金等戻入	280,384	
資産見返寄附金戻入	21,513,764	
資産見返物品受贈額戻入	96,169	51,125,939
会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益(注)		3,791,518,675
会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益(注)		42,875,939,898
その他		91,612,699
		46,810,644,028
当期純損失		△ 55,599,937
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		281,279,233
当期総利益		225,679,296

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**純資産変動計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処 分利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)							
<b>当期末首残高</b>	278,342,313,477	278,342,313,477	98,440,717,781	△ 139,842,660,589	△ 3,770,658,847	△ 70,807,693	△ 10,765,638,242	△ 56,009,047,590	9,928,039	457,006,138	334,543,765	334,543,765	801,477,942	223,134,743,829
<b>当期変動額</b>	△ 235,181,916	△ 235,181,916	7,168,505,249	△ 4,722,275,463	△ 40,544,589	△ 14,309,457	△ 1,139,492,284	1,251,883,456	105,984,608	△ 457,006,138	△ 108,864,469	△ 108,864,469	△ 459,885,999	556,815,541
I 資本金の当期変動額	△ 235,181,916	△ 235,181,916												△ 235,181,916
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 235,181,916	△ 235,181,916												△ 235,181,916
II 資本剰余金の当期変動額			7,168,505,249	△ 4,722,275,463	△ 40,544,589	△ 14,309,457	△ 1,139,492,284	1,251,883,456						1,251,883,456
固定資産の取得			7,160,098,565					7,160,098,565						7,160,098,565
固定資産の除売却				1,094,470,177	36,587,302		△ 1,139,492,284	△ 8,434,805						△ 8,434,805
減価償却				△ 5,816,745,640				△ 5,816,745,640						△ 5,816,745,640
固定資産の減損					△ 77,131,891			△ 77,131,891						△ 77,131,891
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,831,807		△ 5,831,807						△ 5,831,807
不要財産に係る国庫納付等			6,846,684					6,846,684						6,846,684
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,560,000			△ 8,477,650		△ 6,917,650						△ 6,917,650
III 利益剰余金の当期変動額									105,984,608	△ 457,006,138	△ 108,864,469	△ 108,864,469	△ 459,885,999	△ 459,885,999
(1)利益の処分									387,263,841	△ 457,006,138	△ 334,543,765	△ 334,543,765	△ 404,286,062	△ 404,286,062
前中期目標期間からの繰越し									397,191,880	△ 397,191,880			-	-
積立金への振替									△ 9,928,039	344,471,804	△ 334,543,765	△ 334,543,765	-	-
国庫納付金の納付										△ 404,286,062			△ 404,286,062	△ 404,286,062
(2)その他									△ 281,279,233	-	225,679,296	225,679,296	△ 55,599,937	△ 55,599,937
当期純損失											△ 55,599,937	△ 55,599,937	△ 55,599,937	△ 55,599,937
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 281,279,233		281,279,233	281,279,233	-	-
<b>当期末残高</b>	278,107,131,561	278,107,131,561	105,609,223,030	△ 144,564,936,052	△ 3,811,203,436	△ 85,117,150	△ 11,905,130,526	△ 54,757,164,134	115,912,647	-	225,679,296	225,679,296	341,591,943	223,691,559,370

(注)独立行政法人会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 13,432,570,521
人件費支出	△ 59,205,894,632
その他の業務支出	△ 3,709,782,348
運営費交付金収入	62,567,381,000
授業料収入	11,322,719,008
入学金収入	926,288,200
検定料収入	310,308,400
講習料収入	10,784,349
受託研究等収入	958,753,586
受託事業等収入	329,842,889
補助金等収入	428,659,928
寄附金収入	893,414,501
預り科学研究費補助金収支差額	33,107,851
その他の預り金収支差額	△ 30,233,824
その他の収入	872,032,739
小計	2,274,811,126
利息及び配当金の受取額	2,147,432
利息の支払額	△ 22,485,249
国庫納付金の支払額	△ 404,286,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,187,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,900,000,000
有価証券の償還による収入	20,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,443,192,726
有形固定資産の売却による収入	87,170,820
無形固定資産の取得による支出	△ 77,500,676
奨学貸付けによる支出	△ 2,340,000
奨学貸付金の回収による収入	2,749,389
投資その他の資産の取得による支出	△ 68,830
投資その他の資産の回収による収入	24,920
定期預金の預入による支出	△ 1,037,501,737
定期預金の払戻による収入	2,315,357,932
施設費による収入	9,732,410,505
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 133,627,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,856,517,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 94,496,160
リース債務の返済による支出	△ 851,053,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,549,286
IV 資金減少額	△ 1,951,879,834
V 資金期首残高	10,939,297,865
VI 資金期末残高	8,987,418,031



## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

---

I	当期未処分利益		225,679,296
	当期総利益	225,679,296	
II	利益処分額		
	積立金	225,679,296	
			<u>225,679,296</u>

---

## 注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### （重要な会計方針）

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 7. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による原価法

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### （会計方針の変更）

#### 1. 賞与引当金

役員及び教職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 退職給付引当金

役員及び教職員への退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。算出方法については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### 3. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

また、損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

なお、表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が10,765,638,242円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が10,765,638,242円減少しております。

2. 臨時損失及び経常費用の表示方法の変更

第4期中期計画より、老朽化したインフラ設備等を計画的に更新することが法人業務として位置付けられております。

これにより、前事業年度まで原則として「臨時損失」の区分の「固定資産除却損」に計上していた固定資産の移設・解体・廃棄等に要した費用のうち、毎期経常的に発生する費用については、当事業年度より「経常費用」の「教育・研究経費」等に計上する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△)                      △ 111,819,068,258 円

2. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
職員宿舍建物	北海道函館市	建物	36,145,647 円	(注)
職員宿舍構築物	北海道函館市	構築物	2,065,711 円	(注)
職員宿舍建物	奈良県奈良市	建物	37,012,996 円	(注)
職員宿舍構築物	奈良県奈良市	構築物	6,513,354 円	(注)
		合計	81,737,708 円	

(注)将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識しました。

②減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舍建物	建物	3,858,912 円	69,299,722 円
職員宿舍構築物	構築物	746,877 円	7,832,169 円
	合計	4,605,789 円	77,131,891 円

③回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価によっております。

(2)業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用	
種類	建物及び構築物	
場所	苫小牧工業高等専門学校 外13高専	
帳簿価額	建物	306,370,311 円
	構築物	734,284 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

(3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行ったことにより減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	一般管理用	
種類	建物及び構築物	
場所	香川高等専門学校 外1高専	
帳簿価額	建物	4,537,678 円
	構築物	20,969,440 円

②使用しなくなる日

令和3年3月31日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の老朽化に伴い、廃止を決定しております。

## 注 記 事 項

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額口

帳簿価額	22,620,474 円
回収可能サービス価額	9 円
減損額の見込額	22,620,465 円

場所	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損価額
香川県高松市	100,637 円	3 円	100,634 円
香川県三豊市	3,729,042 円	1 円	3,729,041 円
福岡県北九州市	18,790,795 円	5 円	18,790,790 円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	133,291,660,227 円
自己収入等	△ 16,555,629,000 円
機会費用	49,446,780 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	116,785,478,007 円

2. 機会費用の計上基準

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10 年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人会計国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、3,791,518,675円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、42,875,939,898円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分となります。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は37,828,996円であり、当該影響額を除いた当期総利益は187,850,300円である。

2. 臨時損失

臨時損失のうち、3,791,518,675円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、42,875,939,898円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分となります。

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	37,404,747 円
減価償却費計上額修正	1,529,808 円
除却資産計上漏れに係る修正	4,331,693 円
その他の修正	11,387,823 円
計	54,654,071 円

3. 臨時利益

臨時利益のうち、3,791,518,675円は会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益、42,875,939,898円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益であり、平成30事業年度以前の発生分となります。

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	41,797,658 円
減価償却費計上額修正	818,612 円
除却資産計上漏れに係る収益化	4,331,693 円
土地売却に伴う補償金収入	41,054,927 円
その他の修正	3,609,809 円
計	91,612,699 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,686,691,876 円
うち、定期預金	699,273,845 円
差引資金期末残高	8,987,418,031 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

構築物	634,900 円
船舶	7,992,000 円
車両運搬具	3,700,000 円
工具器具備品	168,997,286 円
美術品・收藏品	15,000,000 円
ソフトウェア	11,248,055 円
合計	207,572,241 円

## 注 記 事 項

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	462,981,514 円
合計	462,981,514 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(苫小牧工業高等専門学校) ライフライン再生(給排水設備)工事	148,500,000 円	148,500,000 円
(釧路工業高等専門学校) 釧路工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	138,600,000 円	83,160,000 円
(旭川工業高等専門学校) 旭川工業高専ライフライン再生(排水設備)工事	185,900,000 円	111,540,000 円
(八戸工業高等専門学校) 八戸工業高専地域テクノセンター改修工事	127,820,000 円	77,220,000 円
(一関工業高等専門学校) 一関工業高専図書館改修等工事	314,600,000 円	157,300,000 円
(一関工業高等専門学校) 一関工業高専基幹・環境整備(排水設備等)工事	187,000,000 円	93,500,000 円
(仙台高等専門学校) 仙台高専(広瀬)ライフライン再生(給水設備等)工事	93,665,000 円	47,465,000 円
(仙台高等専門学校) 仙台高専(名取)ライフライン再生(給水設備等)工事	107,987,000 円	59,455,000 円
(秋田工業高等専門学校) 秋田工業高専(長山下)ライフライン再生(排水設備等)工事	139,700,000 円	139,700,000 円
(茨城工業高等専門学校) 茨城工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	83,996,000 円	50,397,600 円
(福井工業高等専門学校) 福井工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	137,500,000 円	83,500,000 円
(鈴鹿工業高等専門学校) 鈴鹿工業高専ライフライン再生Ⅱ(排水設備)工事	115,500,000 円	69,300,000 円
(舞鶴工業高等専門学校) 舞鶴工業高専寄宿舎4号館改修工事(最終払)	168,619,000 円	102,619,000 円
(松江工業高等専門学校) 松江工業高専図書館改修工事	261,800,000 円	157,080,000 円
(松江工業高等専門学校) 松江工業高専ライフライン再生(排水設備)工事(Ⅲ期)	135,850,000 円	81,510,000 円
(津山工業高等専門学校) 津山工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	121,000,000 円	72,600,000 円
(広島商船高等専門学校) 広島商船高専(校舎団地)基幹・環境整備(給排水設備等)工事	154,440,000 円	94,380,000 円
(呉工業高等専門学校) 呉工業高専(豊栄)図書館・教育センター等改修機械設備工事	76,659,000 円	46,079,000 円
(呉工業高等専門学校) 呉工業高専(豊栄)図書館・教育センター等改修工事	222,420,000 円	88,968,000 円
(呉工業高等専門学校) 呉工業高専(豊栄)ライフライン再生(排水設備)工事	63,800,000 円	38,280,000 円
(宇部工業高等専門学校) 宇部工業高専ライフライン再生(屋外運動場整備)工事	60,368,000 円	36,220,800 円
(阿南工業高等専門学校) ライフライン再生(給排水設備)工事	134,343,000 円	80,605,800 円
(新居浜工業高等専門学校) 新居浜工業高専ライフライン再生(排水設備)工事	210,100,000 円	126,060,000 円
(弓削商船高等専門学校) 弓削商船高専(下弓削)ライフライン再生(排水設備等)工事	147,400,000 円	88,440,000 円
(北九州工業高等専門学校) 北九州工業高専ライフライン再生(給排水設備)工事	88,000,000 円	52,800,000 円
(熊本高等専門学校) 熊本高専(平山新町)ライフライン再生(排水設備等)工事	249,524,000 円	151,702,000 円
(国立高等専門学校機構本部) 財務会計システム 一式	112,492,800 円	112,492,800 円
(国立高等専門学校機構本部) 包括ソフトウェアライセンス 一式	95,593,344 円	95,593,344 円
(国立高等専門学校機構本部) クラウドサービスライセンス 一式	51,767,100 円	51,767,100 円

## 注 記 事 項

(重要な後発事象)  
該当事項はございません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入れにより余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額が僅少なものと時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注1)参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	9,686,691,876 円	9,686,691,876 円	- 円
② 有価証券	4,300,000,000 円	4,300,000,000 円	- 円
満期保有目的債券	4,300,000,000 円	4,300,000,000 円	- 円
③ 未払金	(9,462,044,777 円)	(9,462,044,777 円)	- 円

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務770,751,343円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.25%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
414,998,928 円	5,831,807 円	- 円	49,686,902 円	470,517,637 円

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	-	円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	42,875,939,898	円
退職給付費用	3,602,003,303	円
退職給付の支払額	△ 3,948,958,182	円
期末における退職給付引当金	42,528,985,019	円

(2)退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	42,875,939,898	円
簡便法で計算した退職給付費用	3,601,528,221	円
	46,477,468,119	円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、329,785,245円となります。

注 記 事 項

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	富山 高等専門学校 下堀宿舍	石川工業 高等専門学校 横浜宿舍団地	有明工業 高等専門学校 正山10団地	佐世保工業 高等専門学校 瀬戸越団地	久留米工業 高等専門学校 小森野団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要 (帳簿価額) (概要)	19,011,117円 職員宿舍	78,722,222円 更地	10,897,633円 更地	62,936,183円 職員宿舍	211,449,387円 校舎用地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	国の河川整備用地に供するため。
3. 譲渡収入額	14,500,000円	84,184,000円	4,007,680円	86,724,000円	268,254,783円
4. 譲渡収入より控除した費用	1,121,363円	305,940円	89,058円	756,000円	540,000円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	過年度に納付	過年度に納付	過年度に納付	過年度に納付	133,627,392円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	過年度に納付	過年度に納付	過年度に納付	過年度に納付	令和2年3月30日
7. 国庫納付等の額	6,689,318円	42,286,060円	2,414,782円	43,106,000円	-
8. 国庫納付等が行われた年月日	平成31年4月10日	平成31年4月10日	平成31年4月10日	平成31年4月10日	-
9. 減資額	15,307,535円	54,500,000円	8,343,500円	51,306,187円	105,724,694円

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,347,345,409	1,473,972,035	46,405,242	24,774,912,202	8,819,165,601	1,084,990,278	9,759,142	3,858,912	15,945,987,459	
	構築物	3,643,521,083	187,510,690	6,178,757	3,824,853,016	1,455,256,687	187,403,285	1,788,287	746,877	2,367,808,042	
	船舶	213,459,517	17,447,600	2,453,702	228,453,415	183,436,632	13,154,223	-	-	45,016,783	
	車両運搬具	500,843,153	15,458,756	21,529,949	494,771,960	396,692,710	42,673,310	-	-	98,079,250	
	工具器具備品	38,945,994,899	1,548,581,057	1,076,396,775	39,418,179,181	33,358,892,858	1,999,070,960	-	-	6,059,286,323	
	計	66,651,164,061	3,242,970,138	1,152,964,425	68,741,169,774	44,213,444,488	3,327,292,056	11,547,429	4,605,789	24,516,177,857	(注)
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	175,550,527,192	5,750,787,309	937,335,158	180,363,979,343	106,665,219,199	4,401,744,426	205,781,562	69,299,722	73,492,978,582	(注)
	構築物	22,449,903,028	1,562,443,733	163,534,602	23,848,812,159	16,155,104,516	523,704,382	19,100,044	7,832,169	7,674,607,599	
	船舶	2,759,504,362	-	10,824,316	2,748,680,046	2,743,567,001	1,460,008	-	-	5,113,045	
	車両運搬具	19,639,013	-	-	19,639,013	17,812,093	956,159	-	-	1,826,920	
	工具器具備品	21,776,086,026	9,291,550	91,322,098	21,694,055,478	18,983,233,243	888,880,665	-	-	2,710,822,235	
	計	222,555,659,621	7,322,522,592	1,203,016,174	228,675,166,039	144,564,936,052	5,816,745,640	224,881,606	77,131,891	83,885,348,381	(注)
非償却資産	土地	144,420,866,314	-	310,049,387	144,110,816,927	-	-	3,574,659,330	-	140,536,157,597	
	美術品・收藏品	162,380,111	15,095,000	478,000	176,997,111	-	-	-	-	176,997,111	
	建設仮勘定	1,083,764,735	2,507,256,709	1,007,866,015	2,583,155,429	-	-	23,767,794	-	2,559,387,635	
	計	145,667,011,160	2,522,351,709	1,318,393,402	146,870,969,467	-	-	3,598,427,124	-	143,272,542,343	
有形固定資産 合計	建物	198,897,872,601	7,224,759,344	983,740,400	205,138,891,545	115,484,384,800	5,486,734,704	215,540,704	73,158,634	89,438,966,041	(注)
	構築物	26,093,424,111	1,749,954,423	169,713,359	27,673,665,175	17,610,361,203	711,107,667	20,888,331	8,579,046	10,042,415,641	
	船舶	2,972,963,879	17,447,600	13,278,018	2,977,133,461	2,927,003,633	14,614,231	-	-	50,129,828	
	車両運搬具	520,482,166	15,458,756	21,529,949	514,410,973	414,504,803	43,629,469	-	-	99,906,170	
	工具器具備品	60,722,080,925	1,557,872,607	1,167,718,873	61,112,234,659	52,342,126,101	2,887,951,625	-	-	8,770,108,558	
	土地	144,420,866,314	-	310,049,387	144,110,816,927	-	-	3,574,659,330	-	140,536,157,597	
	美術品・收藏品	162,380,111	15,095,000	478,000	176,997,111	-	-	-	-	176,997,111	
	建設仮勘定	1,083,764,735	2,507,256,709	1,007,866,015	2,583,155,429	-	-	23,767,794	-	2,559,387,635	
	計	434,873,834,842	13,087,844,439	3,674,374,001	444,287,305,280	188,778,380,540	9,144,037,696	3,834,856,159	81,737,680	251,674,068,581	(注)
無形 固定資産	特許権	151,419,458	13,146,871	15,312,500	149,253,829	83,064,793	15,967,290	-	-	66,189,036	
	ソフトウェア	1,353,881,961	82,282,229	22,307,620	1,413,856,570	1,141,955,679	99,857,202	3,759,000	-	268,141,891	
	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	11,662,500	-	1,840,500	
	特許権仮勘定	49,261,441	8,802,237	22,821,951	35,241,727	-	-	-	-	35,241,727	
	その他	8,189,941	669,420	-	8,859,361	4,777,181	578,671	-	-	4,082,180	
	計	1,576,255,801	104,900,757	60,442,071	1,620,714,487	1,229,797,653	116,403,163	15,421,500	-	375,495,334	
投資 その他の 資産	長期貸付金	20,372,190	2,340,000	1,947,690	20,764,500	-	-	-	-	20,764,500	
	長期前払費用	75,346,865	14,929,020	51,583,568	38,692,317	-	-	-	-	38,692,317	
	長期未収入金	97,385,456	-	-	97,385,456	-	-	-	-	97,385,456	
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456	
	長期性預金	27,155,124	86,203,502	86,200,369	27,158,257	-	-	-	-	27,158,257	
	敷金・保証金	-	227,766	165,500	62,266	-	-	-	-	62,266	
	退職給付引当金 見返	-	46,455,684,534	3,927,174,597	42,528,509,937	-	-	-	-	42,528,509,937	
	その他	1,816,880	238,758	147,620	1,908,018	-	-	-	-	1,908,018	
	計	124,691,059	46,559,623,580	4,067,219,344	42,617,095,295	-	-	-	-	42,617,095,295	

(注) 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものとなります。



## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	334,703,507	748,563,596	-	782,327,096	13,975,460	286,964,547	
未成事業支出金	23,236,265	314,737,015	26,808	329,487,883	4,028,539	4,483,666	
計	357,939,772	1,063,300,611	26,808	1,111,814,979	18,003,999	291,448,213	

(注)1 当期増加額のうち、過年度修正分をその他臨時利益に計上したものとします。

(注)2 当期減少額のうち、過年度修正分をその他臨時損失に計上したものとします。

## (3)有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
貸借対照表計上額				4,300,000,000		

## ②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	24,449,000	2,340,000	2,538,500	-	24,250,500	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	618,079	-	210,889	-	407,190	同上
計	25,067,079	2,340,000	2,749,389	-	24,657,690	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額3,893,190円が含まれております。

## (5)長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6)債券の明細

該当事項はありません。

## (7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	8,211,801,463	3,791,518,675	-	4,420,282,788	当期増加額には会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入3,791,518,675円(平成30事業年度発生分)を含めております。
環境対策引当金	75,811,618	-	37,686,425	-	38,125,193	
計	75,811,618	8,211,801,463	3,829,205,100	-	4,458,407,981	

## (8)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)6貸倒引当金の計上基準に記載しております。

## (9)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	46,477,943,201	3,948,958,182	42,528,985,019	
退職一時金に係る債務	-	46,477,943,201	3,948,958,182	42,528,985,019	当期増加額には会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入42,875,939,898(平成30事業年度以前発生分)を含めております。
退職給付引当金	-	46,477,943,201	3,948,958,182	42,528,985,019	

## (10)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	414,998,928	55,518,709	-	470,517,637	基準第91の特定有
計	414,998,928	55,518,709	-	470,517,637	

## (11)法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

## (12)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	81,619,219,365	7,046,255,112	-	88,665,474,477	(注)1
運営費交付金	-	62,266	-	62,266	(注)2
補助金等	15,909,747,910	-	-	15,909,747,910	
寄附金等	90,723,549	16,655,000	-	107,378,549	(注)3
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	335,208,155	98,686,187	-	433,894,342	(注)4
減資差益	73,509,867	34,749,382	-	108,259,249	(注)5
国庫納付差額	-	△ 27,902,698	-	△ 27,902,698	(注)5
計	98,440,717,781	7,168,505,249	-	105,609,223,030	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として非償却資産の取得によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものとなります。

(注)4 当期増加額は、移設補償金による代替資産取得によるものとなります。

(注)5 当期増加額は、土地等の譲渡収入によるものとなります。

## (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	特許権仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計		
-	62,567,381,000	52,568,129,009	1,572,349,147	219,327,165	830,806	62,266	54,360,698,393	7,718,693,272	487,989,335

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途						
		費用	主な用途					
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	50,927,249,462	51,365,003,015	教員人件費	32,699,938,980	職員人件費	15,743,768,082	
				教育・研究経費	1,955,786,781	教育研究支援経費	323,119,808	
				一般管理費	627,280,630	その他	15,108,734	
	研究や社会連携に関する事項	-	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	415,815,939	448,796,107	-	教員人件費	200,872,231	職員人件費	48,873,686
					教育・研究経費	116,196,665	教育研究支援経費	20,100
					一般管理費	82,544,304	その他	289,121
	法人共通	1,225,063,608	1,278,054,556	-	教員人件費	-	職員人件費	886,159,780
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	390,104,944	その他	1,789,832
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合計	52,568,129,009	53,091,853,678	-	-	-	-	-	

## ② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替				資本剰余金への振替		
	振替額	主な用途			振替額	主な用途	
教育に関する事項	1,785,859,644	建物	999,385,621	特許権	-	土地	-
		構築物	94,452,894	ソフトウェア	44,941,278	敷金・保証金	-
		船舶	9,455,600	建設仮勘定	219,327,165		
		車両運搬具	2,333,960	特許権仮勘定	830,806		
		工具器具備品	415,132,320	その他	-		
研究や社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-	敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-		
		工具器具備品	-	その他	-		
国際交流に関する事項	4,852,274	建物	-	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-	敷金・保証金	62,266
		船舶	-	建設仮勘定	-		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-		
		工具器具備品	4,852,274	その他	-		
法人共通	1,795,200	建物	-	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-	敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-		
		工具器具備品	1,795,200	その他	-		
合計	1,792,507,118				62,266		

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
教育に関する事項	7,648,527,233	賞与引当金見返 3,725,922,656 退職給付引当金見返 3,922,604,577
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返 - 退職給付引当金見返 -
国際交流に関する事項	4,336,188	賞与引当金見返 4,336,188 退職給付引当金見返 -
法人共通	65,829,851	賞与引当金見返 61,259,831 退職給付引当金見返 4,570,020
合計	7,718,693,272	

## (4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	487,989,335	<p>○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学科等再編推進事業において、人件費等の執行を一部翌期に実施することとしたため、翌期に29,486,423円の収益化を予定しております。</li> <li>・ サイバーセキュリティ人材育成事業において、カリキュラム及び教材作成の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に52,803,010円の収益化を予定しております。</li> <li>・ 持続的な学修環境への改善事業において、改修工事の一部が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工期が翌期へまたがったため、翌期に344,168,484円の収益化を予定しております。</li> <li>・ 高等学校等就学支援金事務事業において、システム改修などの一部を翌期に実施することとしたため、翌期に21,499,900円の収益化を予定しております。</li> <li>・ その他特定の教育に関する事業において、カリキュラム開発など一部の事業を翌期に実施することとしたため、40,031,518円の収益化を予定しております。</li> </ul>
計	487,989,335	

## (15)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	9,193,022,040	2,222,376,746	5,993,734,555	976,910,739	
営繕事業	521,000,000	-	368,124,492	152,875,508	
災害復旧	20,113,984	-	4,185,882	15,928,102	
計	9,734,136,024	2,222,376,746	6,366,044,929	1,145,714,349	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益となります。

(注)2 (13)資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた680,210,183円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

## ②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	137,219,681	-	89,129,255	-	-	-	48,090,426	
大学改革推進等補助金	90,098,722	-	2,398,000	-	-	-	87,700,722	
原子力人材育成等推進補助金	35,591,607	-	-	-	-	-	35,591,607	
科学技術人材育成費補助金	26,704,441	-	4,045,800	-	-	-	22,658,641	
中小企業経営支援等対策費補助金	21,350,790	-	6,775,332	-	-	-	14,575,458	(注)1
その他補助金	202,812,321	-	49,925,939	129,696	-	-	152,756,686	(注)2
計	513,777,562	-	152,274,326	129,696	-	-	361,373,540	

(注)1 間接経費4,420,210円を含んでおります。

(注)2 間接経費8,660,563円を含んでおります。

## ③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

## (16)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(-)	(1)
	92,220,417	6	27,197,631	1
教職員	(3,823,014,734)	(3,523)	(21,639,588)	(37)
	43,781,021,605	6,093	3,552,691,002	297
計	(3,827,334,734)	(3,526)	(21,639,588)	(38)
	43,873,242,022	6,099	3,579,888,633	298

(注)1役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5非常勤の役員及び教職員は、外数として()で記載しております。

(注)6受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費183,689,080円は含まれておりません。

(注)7法定福利費は上記に含めておりません。

## (17) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
特別研究	(1,500,000) -	1	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(7,300,000) 2,190,000	3	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(9,140,000) 2,742,000	8	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(36,875,005) 8,662,500	44	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(139,662,584) 42,868,742	175	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(568,739,665) 170,429,798	761	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(21,070,000) 6,351,000	31	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(6,020,000) 1,806,000	13	日本学術振興会より交付
若手研究	(146,116,551) 41,337,836	132	日本学術振興会より交付
若手研究A	(7,800,000) 3,990,559	3	日本学術振興会より交付
若手研究B	(36,334,148) 10,050,974	58	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(14,300,000) 4,350,000	15	日本学術振興会より交付
奨励研究	(23,772,993) -	51	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(7,520,000) -	10	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(1,100,000) 330,000	1	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(3,375,000) 997,500	6	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(4,200,000) 1,260,000	1	文部科学省より交付
国際共同研究加速基金	(600,000) 90,000	3	文部科学省より交付
その他	(177,059,702) 1,184,568	216	
合計	(1,212,485,648) 298,641,477	1,532	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額135,062,366円を除き、翌事業年度への繰越額134,771,047円を含んでおります。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	小計	法人共通	合計
<b>I. 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	123,718,818,139	1,184,672,164	475,357,708	125,378,848,011	1,996,190,423	127,375,038,434
その他行政コスト						
減価償却相当額	5,804,606,702	1,861,286	-	5,806,467,988	10,277,652	5,816,745,640
減損損失相当額	77,131,891	-	-	77,131,891	-	77,131,891
利息費用相当額	14,309,457	-	-	14,309,457	-	14,309,457
除売却差額相当額	8,434,805	-	-	8,434,805	-	8,434,805
その他の行政コスト 小計	5,904,482,855	1,861,286	-	5,906,344,141	10,277,652	5,916,621,793
<b>行政コスト</b>	<b>129,623,300,994</b>	<b>1,186,533,450</b>	<b>475,357,708</b>	<b>131,285,192,152</b>	<b>2,006,468,075</b>	<b>133,291,660,227</b>
<b>II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	<b>114,502,651,467</b>	<b>△ 140,997,528</b>	<b>474,119,473</b>	<b>114,835,773,411</b>	<b>1,949,704,596</b>	<b>116,785,478,007</b>
<b>III. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>事業費用</b>						
教育・研究経費	14,216,297,494	52,152,591	132,437,081	14,400,887,166	-	14,400,887,166
教育研究支援経費	1,953,929,396	5,141,554	57,752	1,959,128,702	-	1,959,128,702
受託研究費等	9,427,394	772,899,702	-	782,327,096	-	782,327,096
受託事業費等	15,485,308	314,002,575	-	329,487,883	-	329,487,883
人件費	57,903,478,177	13,610,305	255,093,596	58,172,182,078	1,004,559,075	59,176,741,153
一般管理費	3,372,771,023	262,577	83,143,970	3,456,177,570	431,129,129	3,887,306,699
財務費用	21,070,485	-	130,431	21,200,916	1,789,832	22,990,748
雑損	825,723	-	-	825,723	-	825,723
事業費用 小計	77,493,285,000	1,158,069,304	470,862,830	79,122,217,134	1,437,478,036	80,559,695,170
<b>事業収益</b>						
運営費交付金収益	50,927,249,462	-	415,815,939	51,343,065,401	1,225,063,608	52,568,129,009
授業料収益	11,215,791,004	-	-	11,215,791,004	-	11,215,791,004
入学金収益	955,754,100	-	-	955,754,100	-	955,754,100
検定料収益	311,842,900	-	-	311,842,900	-	311,842,900
講習料収益	10,784,349	-	-	10,784,349	-	10,784,349
受託研究等収益	87,675,635	930,206,662	-	1,017,882,297	-	1,017,882,297
受託事業等収益	29,097,934	348,066,114	-	377,164,048	-	377,164,048
補助金等収益	361,373,540	-	-	361,373,540	-	361,373,540
寄附金収益	1,161,085,688	45,109,771	1,083,739	1,207,279,198	-	1,207,279,198
施設費収益	1,145,714,349	-	-	1,145,714,349	-	1,145,714,349
科学研究費補助金間接経費収入	298,932,796	-	-	298,932,796	-	298,932,796
賞与引当金見返に係る収益	4,341,764,458	-	5,347,679	4,347,112,137	73,170,651	4,420,282,788
退職給付引当金見返に係る収益	3,534,156,128	-	-	3,534,156,128	45,588,508	3,579,744,636
資産見返負債戻入	2,479,099,259	6,372,575	20,216,796	2,505,688,630	3,897,529	2,509,586,159
財務収益	5,194	-	-	5,194	1,306,129	1,311,323
雑益	467,922,683	3,847,520	-	471,770,203	55,451,770	527,221,973
事業収益 小計	77,328,249,479	1,333,602,642	442,464,153	79,104,316,274	1,404,478,195	80,508,794,469
<b>事業損益</b>	<b>△ 165,035,521</b>	<b>175,533,338</b>	<b>△ 28,398,677</b>	<b>△ 17,900,860</b>	<b>△ 32,999,841</b>	<b>△ 50,900,701</b>
<b>IV. 臨時損益等</b>						
<b>臨時損失</b>						
固定資産除却損	66,760,232	21,864,599	-	88,624,831	-	88,624,831
減損損失	4,605,789	-	-	4,605,789	-	4,605,789
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	3,725,922,656	-	4,336,188	3,730,258,844	61,259,831	3,791,518,675
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	42,378,487,342	-	-	42,378,487,342	497,452,556	42,875,939,898
その他	49,757,120	4,738,261	158,690	54,654,071	-	54,654,071
臨時損失 小計	46,225,533,139	26,602,860	4,494,878	46,256,630,877	558,712,387	46,815,343,264
<b>臨時利益</b>						
固定資産売却益	446,817	-	-	446,817	-	446,817
資産見返負債戻入	50,816,371	309,568	-	51,125,939	-	51,125,939
会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益	3,725,922,656	-	4,336,188	3,730,258,844	61,259,831	3,791,518,675
会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益	42,378,487,342	-	-	42,378,487,342	497,452,556	42,875,939,898
その他	84,708,258	6,890,185	-	91,598,443	14,256	91,612,699
臨時利益 小計	46,240,381,444	7,199,753	4,336,188	46,251,917,385	558,726,643	46,810,644,028
当期純損益	△ 150,187,216	156,130,231	△ 28,557,367	△ 22,614,352	△ 32,985,585	△ 55,599,937
前中期目標期間繰越積立金取崩額	84,618,087	99,279,698	43,295	183,941,080	97,338,153	281,279,233
<b>当期総損益</b>	<b>△ 65,569,129</b>	<b>255,409,929</b>	<b>△ 28,514,072</b>	<b>161,326,728</b>	<b>64,352,568</b>	<b>225,679,296</b>
<b>V. 総資産</b>						
土地	140,536,157,597	-	-	140,536,157,597	-	140,536,157,597
建物	88,915,971,514	54,140,569	303,959,506	89,274,071,589	164,894,452	89,438,966,041
構築物	10,017,708,699	1,713,601	14,549,220	10,033,971,520	8,444,121	10,042,415,641
工具器具備品	8,510,802,130	155,302,916	11,930,788	8,678,035,834	92,072,724	8,770,108,558
その他	50,134,347,149	459,938,382	14,539,928	50,608,825,459	14,606,412,902	65,215,238,361
<b>総資産</b>	<b>298,114,987,089</b>	<b>671,095,468</b>	<b>344,979,442</b>	<b>299,131,061,999</b>	<b>14,871,824,199</b>	<b>314,002,886,198</b>

## ①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項:学校運営に関する業務

社会連携に関する事項:機構以外の者の出資による研究活動に関する業務

国際交流に関する事項:KOSEN海外展開事業推進に関する業務

## ②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

## ③前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用

費用はそれぞれ、教育に関する事項:84,618,087円、社会連携に関する事項:99,279,698円、国際交流に関する事項:43,295円、法人共通:97,338,153円となります。

④中期目標変更に伴うセグメント区分の変更について

セグメント情報の開示区分については、従来、「教育に関する事項」「研究や社会連携に関する事項」「国際交流に関する事項」「管理運営に関する事項」及び「法人共通」の5区分としておりましたが、当事業年度から第4期中期目標期間となり、新たな中期目標が示されたことに伴い、当中期目標の区分に従い、「教育に関する事項」「社会連携に関する事項」「国際交流に関する事項」及び「法人共通」の4区分へ変更しております。  
 なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

(単位:円)

区分	教育に関する事項	社会連携 に関する事項	国際交流 に関する事項	小計	法人共通	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
教育・研究経費	14,587,940,760	54,760,221	188,145,034	14,830,846,014	-	14,830,846,014
教育研究支援経費	1,519,803,483	5,398,632	-	1,525,202,115	-	1,525,202,115
受託研究費等	11,101,232	641,817,546	-	652,918,778	-	652,918,778
受託事業費等	4,681,961	280,885,575	28,670,898	314,238,434	-	314,238,434
人件費	57,969,605,908	14,290,820	171,792,553	58,155,689,281	760,443,442	58,916,132,723
一般管理費	3,558,087,753	275,706	83,229,211	3,641,592,670	509,184,930	4,150,777,600
財務費用	23,958,558	-	26,860	23,985,418	2,530,296	26,515,714
雑損	7,344	-	-	7,344	-	7,344
<b>小計</b>	<b>77,675,186,999</b>	<b>997,428,499</b>	<b>471,864,556</b>	<b>79,144,480,054</b>	<b>1,272,158,668</b>	<b>80,416,638,722</b>
事業収益						
運営費交付金収益	59,807,590,907	-	440,976,848	60,248,567,755	1,277,421,000	61,525,988,755
授業料収益	11,184,296,530	-	-	11,184,296,530	-	11,184,296,530
入学金収益	961,141,800	-	-	961,141,800	-	961,141,800
検定料収益	313,233,300	-	-	313,233,300	-	313,233,300
講習料収益	10,625,979	-	-	10,625,979	-	10,625,979
受託研究等収益	155,830,426	641,817,546	-	797,647,972	-	797,647,972
受託事業等収益	42,906,994	280,885,575	28,670,898	352,463,467	-	352,463,467
補助金等収益	337,559,524	-	-	337,559,524	-	337,559,524
寄附金収益	1,012,776,416	47,365,260	-	1,060,141,676	5,010,487	1,065,152,163
施設費収益	230,829,236	-	-	230,829,236	-	230,829,236
資産見返負債戻入	2,869,115,402	6,372,575	2,216,810	2,877,704,787	4,434,696	2,882,139,483
財務収益	53,497	-	-	53,497	1,799,526	1,853,023
雑益	747,591,660	3,847,520	-	751,439,180	36,921,556	788,360,736
<b>小計</b>	<b>77,673,551,672</b>	<b>980,288,476</b>	<b>471,864,556</b>	<b>79,125,704,703</b>	<b>1,325,587,265</b>	<b>80,451,291,968</b>
事業損益	△ 1,635,327	△ 17,140,024	-	△ 18,775,351	53,428,597	34,653,246
<b>II. 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	377,538,155	22,957,829	-	400,495,984	-	400,495,984
その他	100,611,786	4,975,174	-	105,586,960	69,350	105,656,310
<b>小計</b>	<b>478,149,941</b>	<b>27,933,003</b>	<b>-</b>	<b>506,082,944</b>	<b>69,350</b>	<b>506,152,294</b>
臨時利益						
運営費交付金収益	83,221,647	-	-	83,221,647	-	83,221,647
運営費交付金精算収益化額	331,417,763	-	-	331,417,763	-	331,417,763
授業料収益	47,885,037	-	-	47,885,037	-	47,885,037
施設費収益	220,718,067	-	-	220,718,067	-	220,718,067
固定資産売却益	1,981,553	-	-	1,981,553	-	1,981,553
資産見返負債戻入	24,774,915	325,046	-	25,099,961	-	25,099,961
その他	71,258,114	7,234,694	-	78,492,808	-	78,492,808
<b>小計</b>	<b>781,257,095</b>	<b>7,559,741</b>	<b>-</b>	<b>788,816,836</b>	<b>-</b>	<b>788,816,836</b>
当期純損益	301,471,827	△ 37,513,286	-	263,958,541	53,359,247	317,317,788
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	17,225,977	17,225,977
当期総損益	301,471,827	△ 37,513,286	-	263,958,541	70,585,224	334,543,765
<b>III. 行政サービス実施コスト計算書</b>						
業務費用						
損益計算書上の費用	78,153,336,940	1,025,361,502	471,864,556	79,650,562,998	1,272,228,018	80,922,791,016
(控除)自己収入等	△ 15,082,473,183	△ 981,140,982	△ 28,670,898	△ 16,092,285,063	△ 43,731,569	△ 16,136,016,632
業務費用合計	63,070,863,757	44,220,520	443,193,658	63,558,277,935	1,228,496,449	64,786,774,384
損益外減価償却相当額	7,773,395,547	1,954,350	-	7,775,349,897	11,882,009	7,787,231,906
損益外減損損失相当額	1,325,659,584	-	-	1,325,659,584	-	1,325,659,584
損益外利息費用相当額	5,183,821	-	-	5,183,821	-	5,183,821
損益外除売却差額相当額	14,824,515	-	-	14,824,515	-	14,824,515
引当外賞与見積額	123,640,231	-	7,875,904	131,516,135	22,974,829	154,490,964
引当外退職給付増加見積額	△ 727,877,230	-	-	△ 727,877,230	△ 87,782,743	△ 815,659,973
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,318,547	-	-	38,318,547	-	38,318,547
行政サービス実施コスト	71,624,008,771	46,174,871	451,069,562	72,121,253,204	1,175,570,544	73,296,823,748
<b>IV. 総資産</b>						
土地	140,810,543,154	-	-	140,810,543,154	-	140,810,543,154
建物	87,389,510,074	38,617	303,964,330	87,693,513,021	174,653,844	87,868,166,865
工具器具備品	9,927,313,313	105,068,911	6,434,547	10,038,816,771	132,115,624	10,170,932,395
構築物	8,994,279,186	-	14,549,220	9,008,828,406	9,346,106	9,018,174,512
その他	2,599,406,099	95,228,876	27,542,979	2,722,177,954	12,964,494,999	15,686,672,953
<b>合計</b>	<b>249,721,051,826</b>	<b>200,336,404</b>	<b>352,491,076</b>	<b>250,273,879,306</b>	<b>13,280,610,573</b>	<b>263,554,489,879</b>

## (19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		2,506,692,319	
	備品費		867,003,000	
	印刷製本費		155,202,210	
	水道光熱費		1,624,068,112	
	旅費交通費		1,097,413,739	
	通信運搬費		167,588,456	
	賃借料		203,869,130	
	車両燃料費		75,272,979	
	福利厚生費		8,839,671	
	保守費		594,675,534	
	修繕費		1,824,695,946	
	損害保険料		21,945,676	
	広告宣伝費		9,059,042	
	行事費		72,806,618	
	諸会費		121,316,824	
	会議費		8,664,169	
	業務委託費		710,872,228	
	支払報酬		162,655,940	
	報酬・委託・手数料		86,806,242	
	奨学費		570,819,758	
	減価償却費		2,666,043,963	
	賞倒損失		861,720	
	環境整備費		255,609,658	
	移設撤去費		428,753,913	
	雑費		159,350,319	14,400,887,166
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		311,162,542	
	備品費		90,599,148	
	印刷製本費		20,962,386	
	水道光熱費		150,838,732	
	旅費交通費		33,655,661	
	通信運搬費		91,356,962	
	賃借料		23,452,749	
	車両燃料費		3,796,725	
	保守費		120,187,007	
	修繕費		319,232,800	
	損害保険料		32,764	
	広告宣伝費		1,769,228	
	行事費		633,605	
	諸会費		6,734,997	
	会議費		583,538	
	報酬・委託・手数料		115,407,366	
	減価償却費		473,977,758	
	環境整備費		31,907,237	
	移設撤去費		125,996,802	
	雑費		36,840,695	1,959,128,702
3. 受託研究費等				782,327,096
4. 受託事業費等				329,487,883
5. 役員人件費				
	報酬		70,548,583	
	賞与		25,991,834	
	退職給付費用		27,197,631	
	法定福利費		10,318,199	134,056,247
6. 教員人件費				
常勤教員給与	給料	21,362,559,109		
	賞与	8,165,361,437		
	退職給付費用	2,380,310,214		
	法定福利費	5,040,282,966	36,948,513,726	
非常勤教員給与	給料	1,762,652,928		
	賞与	132,385,542		
	退職給付費用	6,024,275		
	法定福利費	125,789,924	2,026,852,669	38,975,366,395
7. 職員人件費				
常勤職員給与	給料	10,694,945,992		
	賞与	3,558,155,067		
	退職給付費用	1,172,380,788		
	法定福利費	2,434,148,796	17,859,630,643	
非常勤職員給与	給料	1,852,447,925		
	賞与	75,528,339		
	退職給付費用	15,615,313		
	法定福利費	264,096,291	2,207,687,868	20,067,318,511
(II) 一般管理費				
	消耗品費		357,712,791	
	備品費		110,262,362	
	印刷製本費		99,983,599	
	水道光熱費		189,432,610	
	旅費交通費		300,787,533	
	通信運搬費		159,736,678	
	賃借料		84,762,036	
	車両燃料費		23,024,941	
	福利厚生費		69,263,685	
	保守費		333,201,738	
	修繕費		403,563,076	
	損害保険料		106,786,261	
	広告宣伝費		54,135,893	
	行事費		8,385,291	
	諸会費		23,037,720	
	会議費		6,910,505	
	業務委託費		457,197,948	
	報酬・委託・手数料		121,422,624	
	租税公課		78,369,194	
	減価償却費		264,044,340	
	環境整備費		549,674,442	
	移設撤去費		10,835,658	
	雑費		74,775,774	3,887,306,699
業務費及び一般管理費合計				80,535,878,699



## ②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,408,422,139	3,151	うち現物寄附1,691件 517,522,068円
合計	1,408,422,139	3,151	

## ③受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	284,941,781	445,053,188	548,541,226	181,453,743
合計	284,941,781	445,053,188	548,541,226	181,453,743

## ④共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	296,246,022	503,598,438	474,038,973	325,805,487
合計	296,246,022	503,598,438	474,038,973	325,805,487

## ⑤受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	27,265,058	355,472,940	378,096,448	4,641,550
合計	27,265,058	355,472,940	378,096,448	4,641,550

## ⑥現金及び預金の明細

区分	期末残高
現金	3,057,353
当座預金	4,098,408
普通預金	8,865,186,421
定期預金	699,273,845
その他	115,075,849
合計	9,686,691,876

## ⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,639,671,126
株式会社JECC	425,494,790
西濃建設株式会社	253,140,800
井森工業株式会社	189,414,000
株式会社大坪鉄工	189,217,600
末延建設株式会社	180,494,600
株式会社鹿大丸	180,070,000
東洋建設株式会社 四国支店	160,905,500
株式会社仲合	125,191,000
太啓建設株式会社	108,853,000
有限会社中広建設	103,820,200
その他	4,676,523,504
合計	10,232,796,120

(20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

① 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	但野 茂	函館工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	東 健司	大阪府立大学工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長
	理事	山崎 聡一	神戸市立工業高等専門学校長
	理事	福田 勝哉	大島商船高等専門学校長
	理事	藤本 晶	沼津工業高等専門学校長
	理事	岩佐 健司	都城工業高等専門学校長
	理事	田原 正夫	東京都立産業技術工業高等専門学校長
	理事	田村 隆弘	福井工業高等専門学校長
	理事	福村 裕史	仙台高等専門学校長
	理事	大久保 恵	小山工業高等専門学校長
	理事	伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校長
	理事	平山 けい	松江工業高等専門学校長
	理事	井瀬 潔	高知工業高等専門学校長
	理事	原田 信弘	北九州工業高等専門学校長
	監事	喜多 英治	茨城工業高等専門学校長
	監事	新保 幸一	東京工業高等専門学校長

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

① 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会	
(貸借対照表の額)		
資産	10,648,757	
負債	27,273	
正味財産		10,621,484
(収支計算書の額)		
①各事業の収支		
事業活動収支の部	事業活動収入A	56,123,150
	事業活動支出B	55,076,491
	事業活動収支差額C=A-B	1,046,659
投資活動収支の部	投資活動収入D	-
	投資活動支出E	-
	投資活動収支差額F=D-E	-
財務活動収支の部	財務活動収入G	-
	財務活動支出H	-
	財務活動収支差額I=G-H	-
当期収支差額J=C+F+I		1,046,659
②財産の収支	一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部
収益A		
受取補助金等	13,136,120	-
その他の収益	42,987,030	-
合計	56,123,150	-
費用B		
事業費	45,137,152	-
管理費	9,939,339	-
その他の費用	-	-
合計	55,076,491	-
当期増減額C=A-B		1,046,659
一般正味財産期首残高D		9,574,825
一般正味財産期末残高E=C+D		10,621,484
③正味財産期末残高		
正味財産期末残高		10,621,484

③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,814,000

④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	56,123,150	-	-